



(様式1)

富02学教第101号

令和2年4月21日

文部科学大臣 殿

富士吉田市長 堀内 茂



義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、  
下記のとおり施設整備計画を提出します。

記

1. 施設整備計画の名称

富士吉田市公立学校等施設整備計画

2. 計画期間

令和 2年度～令和 4年度（3年間）

(担当)

富士吉田市教育委員会学校教育課

住所：山梨県富士吉田市下吉田6-1-1

電話：0555-23-1765

(様式2)

### 3. 施設整備計画の目標

#### (1) 公立の義務教育諸学校等施設の老朽化対策を図る整備

学校施設の長寿命化計画に基づき、以下のとおり大規模改修を実施する。  
・令和3年度に明見中学校の格技場の大規模改修工事

#### (2) 地震、津波等の災害に備えるための整備

中学校1校において、災害時の水を確保する上で必要な非構造部材(受水槽)の耐震化を行う。

#### (3) 防犯対策など安全性の確保を図る整備

#### (4) 教育環境の質的な向上を図る整備

小学校3校、中学校3校において、普通教室と特別教室の一部に空調機の整備を行う。

#### (5) 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

#### 4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

##### (1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		7 校
中学校		4 校
義務教育学校		校
中等教育学校(前期課程)		校
特別支援学校(小学部及び中学部)		校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む。)		園
幼保連携型認定こども園		園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む。)		校
教員及び職員のための住宅		44 戸
学校給食施設	単独校調理場	箇所
	共同調理場	1 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	11 箇所
	学校武道場	2 箇所
	社会体育施設	箇所

##### (2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画 <sup>※1</sup>	有	令和2年3月
国土強靱化地域計画 <sup>※2</sup>	無し	

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

#### 5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

<p>本計画の初年度に、目標の達成状況の評価するための指標を検討する。計画期間終了後、指標に基づく評価を実施し、評価結果は市のホームページ等で公表する。</p>
--

